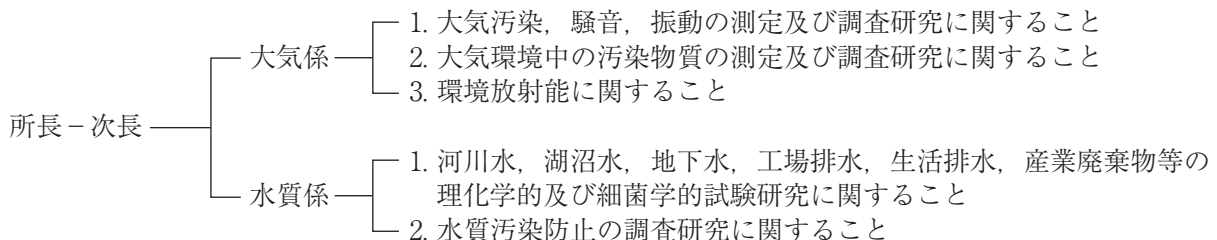


1. 沿 革

- (1) 昭和 23 年 6 月 25 日 奈良県告示第 167 号を以て、奈良市登大路町奈良県庁内に奈良県衛生研究所を設置
- (2) 昭和 28 年 3 月 31 日 奈良県条例第 11 号を以て、奈良市油阪町に庁舎を新築移転
- (3) 昭和 41 年 3 月 30 日 奈良市西木辻八軒町に奈良保健所との合同庁舎を新築移転
- (4) 昭和 46 年 3 月 24 日 奈良市大森町に独立庁舎を新築移転
- (5) 昭和 46 年 5 月 1 日 奈良県行政組織規則の改正により、総務課、環境公害課、予防衛生課の 3 課を設置
- (6) 昭和 48 年 4 月 1 日 奈良県行政組織規則の改正により、食品化学課を新設
- (7) 昭和 50 年 2 月 28 日 前庁舎に接して約 1,276m² の庁舎を新築
- (8) 昭和 62 年 4 月 1 日 奈良県行政組織規則の改正により、総務課、公害課、環境課、食品化学課、予防衛生課の 5 課制に編成替え
- (9) 平成 2 年 4 月 1 日 奈良県行政組織規則の改正により、総務課、大気課、水質課、食品生活課、予防衛生課に編成替え
- (10) 平成 12 年 4 月 1 日 県感染症情報センターを所内に設置
- (11) 平成 14 年 4 月 1 日 奈良県行政組織規則の改正により、奈良県保健環境研究センターと名称変更し総務課と試験研究グループ（大気環境担当、水環境担当、食品担当、ウイルス・細菌担当）に編成替え
- (12) 平成 18 年 4 月 1 日 奈良県行政組織規則の改正により、総務課、精度管理担当、大気環境担当、水環境担当、食品担当、ウイルス・細菌担当に編成替え
- (13) 平成 22 年 4 月 1 日 技術担当を置く
- (14) 平成 23 年 4 月 1 日 技術担当を解く
- (15) 平成 25 年 4 月 1 日 奈良県行政組織規則の改正により、大気環境担当及び水環境担当は奈良県景観・環境総合センターの試験研究部門として大気係、水質係に編成替え。奈良県保健環境研究センターは奈良県保健研究センターと名称変更し、総務課、精度管理担当、食品担当、細菌担当、ウイルス・疫学情報担当に編成替え。試験研究施設は桜井市栗殿に新築移転。

2. 組 織(試験研究部門のみ)

(1) 機構と事務分掌（平成 31 年 4 月 1 日現在）



(2) 職員構成

(平成31年4月1日現在)

区分	事務職員	技術職員				計
		薬学	獣医学	理工農学	臨床検査学	
所長	1					1
次長				1		1
大気係				5		5
水質係			1	5		6
計	1		1	11		13

(3) 職員名簿

(平成31年4月1日現在)

係名	職名	氏名	係名	職名	氏名
	所長	白川佳朗			
	次長	高木康人			
大気係	統括主任研究員	中西誠	水質係	統括主任研究員	山下浩一
	総括研究員	杉本恭利		指導研究員	平井佐紀子
	主任研究員	山本真緒		指導研究員	浦西克維
	主任主事	高林愛		主任研究員	川辺千明
	主任主事	中田実希		主任主事	長尾舞
			主任主事	浦西洋輔	

3. 施 設（試験研究施設のみ）

(1) 土 地

（平成 31 年 4 月 1 日現在）

地 名	地 目	面 積	現在の状況	所 有 者
桜井市粟殿 1000 番地	宅 地	8,741.86m ²	宅 地	奈 良 県

(2) 建 物

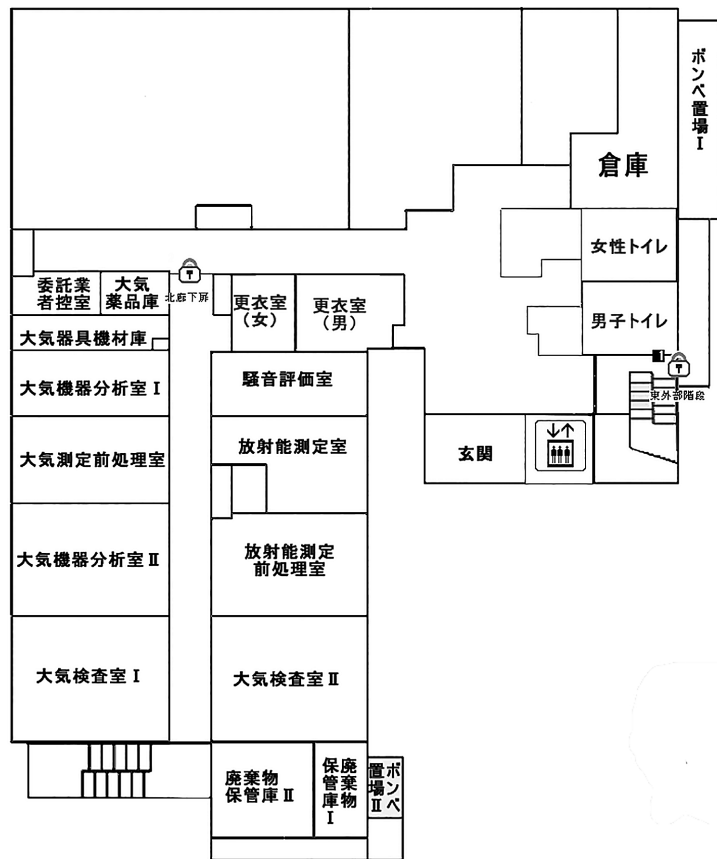
（平成 31 年 4 月 1 日現在）

施 設	面 積	使用開始年月日	建物経過年数	所 有 者
本館鉄筋コンクリート 4 階	3,264.17m ²	平成 25 年 4 月 1 日	6 年	奈 良 県
（ 本 館 1 階 ）	(860.13)			
（ 本 館 2 階 ）	(786.77)			
（ 本 館 3 階 ）	(786.77)			
（ 本 館 4 階 ）	(786.77)			
（ 本 館 P1 階 ）	(43.73)			
倉庫	7.00	平成 25 年 4 月 1 日	6 年	

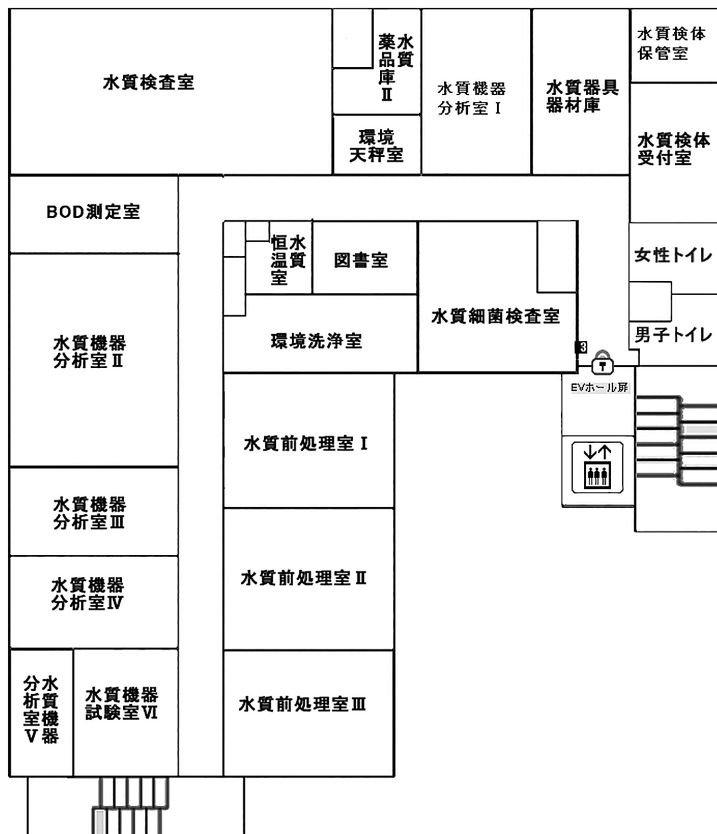
※大気係は 1 階西棟，水質係は 2 階全棟にて試験研究を実施。

(3) 奈良県景観・環境総合センター試験研究施設 配置図

(1 階)



(2 階)



4. 新規購入備品 (単価 20 万円以上)

品 名	規 格	購入年月日
揮発性有機化合物 (VOC) 測定装置	容器採取-ガスクロマトグラフ 質量分析計	H30. 12. 14 (保管転換)

5. 予算及び決算 (平成 30 年度)

検査手数料 (証紙収納額)

(単位 円)

種 別	内 訳	予 算 額	証紙収納額
景観・環境総合センター手数料	大気試験	143,000	0
	水質試験	3,123,000	2,955,180
合 計		3,266,000	2,955,180

歳 出

(単位 円)

款・項・目	予 算 額	支 出 額	残 額
(款) 医療政策費	263,000	247,420	15,580
(項) 保健予防費	263,000	247,420	15,580
(目) 保健研究センター費	263,000	247,420	15,580
(款) くらし創造費	20,277,200	19,287,165	990,035
(項) 環境管理費	20,277,200	19,287,165	990,035
(目) 環境保全対策費	17,338,200	16,370,375	967,825
(目) 廃棄物対策費	2,939,000	2,916,790	22,210
合 計	20,540,200	19,534,585	1,005,615

* 景観・環境総合センター大気係及び水質係執行分のみ計上 (人件費を含まず)

6. 企画情報関連

(1) 職員の出席した学会、研究会、講習会、研修会等

i) 大気係

年・月・日	内 容	開 催 地
H30. 6. 6	ゲルマニウム検出器セミナー	東京都
6. 27 ~ 28	放射化学概論	千葉県
6. 8	ICP/MS/MS 技術講習会	桜井市
7. 6	Waters システム操作説明会 (メンテナンス)	桜井市
7. 11 ~ 13	石綿位相差顕微鏡法研修	所沢市
7. 23 ~ 8. 8	特定機器分析研修 (ICP-MS)	所沢市
9. 12 ~ 14	第 59 回大気環境学会年会	福岡市
10. 12	全環研企画部会騒音振動担当者会議	横浜市
10. 17 ~ 18	Ⅱ型共同研究「PM _{2.5} の環境基準超過をもたらす地域的/広域的汚染機構の解明」都市汚染グループ会合	大阪市
11. 15 ~ 16	第 45 回環境保全・公害防止研究発表会	松江市
12. 7	平成 30 年度低周波音測定評価方法講習会 (中級編)	大阪市
12. 20 ~ 21	Ⅱ型共同研究「PM _{2.5} の環境基準超過をもたらす地域的/広域的汚染機構の解明」拡大リーダー会合	つくば市
H31. 1. 21 ~ 22	化学物質環境実態調査環境科学セミナー	東京都
1. 23	放射線の人体影響概論	千葉県
1. 24 ~ 25	全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部研究会	名古屋市
1. 6 ~ 7	JASIS 関西 2019	大阪市
2. 14 ~ 15	第 34 回全国環境研究所交流シンポジウム	つくば市
3. 15	文科省平成 30 年度公開シンポジウム	東京都
3. 15	平成 30 年度環境測定分析統一精度管理 東海・近畿・北陸支部ブロック会議	京都市
3. 19	環境放射能水準調査及び監視・収集に係る技術検討会	東京都
3. 19	PM _{2.5} の化学特性に関する研究会 (日本エアロゾル学会)	加須市

ii) 水質係

年・月・日	内 容	開 催 地
H30. 4. 15 ~ 27	特定機器分析研修 (LC/MS/MS)	所沢市
5. 31	Dionex IC 技術説明会	大阪市
6. 14	元素分析セミナー	豊中市
6. 15	国立環境研究所公開シンポジウム 2018 水から考える環境のこれから	神戸市
6. 22	瀬戸内海における難分解性有機物に関する調査検討 WG 第 1 回課題検討会	神戸市
7. 12 ~ 13	Ⅱ型共同研究「WET 手法を用いた水環境調査のケーススタディ」平成 30 年度第 1 回ワークショップ	さいたま市
8. 30	第 42 回瀬戸内海水環境研会議	神戸市
9. 12 ~ 14	第 59 回大気環境学会年会	福岡市
10. 23	クロマトセミナー	奈良市
11. 8	環農水研シンポジウム 2018	大阪市
11. 14	平成 30 年度奈良県災害廃棄物処理図上演習【事前研修】	橿原市

H31.	11.15～16	第45回環境保全・公害防止研究発表会	松江市
	11.21	平成30年度奈良県災害廃棄物処理図上演習【図上研修】	橿原市
	12.18～19	Ⅱ型共同研究「WET手法を用いた水環境調査のケーススタディ」 平成30年度第2回ワークショップ	桜井市
	1.21～22	化学物質環境実態調査環境科学セミナー	東京都
	1.24～25	全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部研究会	名古屋市
	2.14～15	第34回全国環境研究所交流シンポジウム	つくば市
	2.22	平成30年度全国環境研協議会 東海・近畿・北陸支部有害化学物質部会	羽曳野市
	3.7～9	第53回日本水環境学会年会	甲府市
	3.15	平成30年度環境測定分析統一精度管理東海・近畿・北陸支部ブ ロック会議	京都市

(2) 施設見学

年・月・日	見学者	人数
H30.8.27	吉野郡（東）科学教育研究会	10人

(3) 当センター職員を講師とする講演会、技術・研修指導

年・月・日	内容	対象者	担当
H30.10.30～ 11.2	平成30年度奈良県立医科大学 公衆衛生学実習	奈良県立医科大学医学部 4年生 4名	大気係

(4) 国立環境研究所・地方環境研究所との共同研究

独立行政法人国立環境研究所と地方環境研究所等とのⅡ型共同研究

「WET手法を用いた水環境調査のケーススタディ」水質係 平井佐紀子 長尾 舞

「PM_{2.5}の環境基準超過をもたらす地域的/広域的汚染機構の解明」

大気係 杉本恭利 山本真緒 阪井裕貴

(5) 保健研究センター研究発表会 ※詳細は本誌第3章第5節(2)参照

i) 平成30年6月22日

「河川水中の薬用石鹸成分の調査」水質係 浦西洋輔

ii) 平成31年2月22日

「所有する精密騒音計を用いたFFT解析システムの構築とその利用について」

大気担当 中西 誠

「ニセネコゼミジンコを用いたWET法による県内事業所排水の生物影響評価について」

水質係 長尾 舞

(6) 外部評価制度

i) 外部評価制度の導入

調査研究業務に客観的かつ公正な評価を加え、調査研究の充実とその成果の普及を図ることを目的に、平成19年度から保健環境研究センターとして外部評価制度を導入している。

平成25年度からは、保健環境研究センター大気環境担当・水環境担当が、景観・環境総合センター大気係・水質係へと組織変更され、保健環境研究センターは保健研究センターと名称変更されたが、外部評価制度は両者合同で行っている。

外部評価委員

(平成30年4月1日現在)

	氏名	所属
委員長	藤井 智康	奈良教育大学
副委員長	多賀 淳	近畿大学
委員	矢野 寿一	奈良県立医科大学
委員	須崎 康恵	奈良県立医科大学
委員	瀬戸 繭美	奈良女子大学

ii) 平成30年度評価対象となった調査研究（当センター分のみ抜粋）

担当	主任研究者	課題名	共同研究者
大気係	阪井 裕貴	「PM _{2.5} の起源解明を目的とした指標性有機炭素成分一斉分析法の検討と発生源解析」	山本 真緒 杉本 恭利
水質係	浦西 洋輔	「奈良県内河川におけるゴルフ場使用農薬の環境実態調査」	浦西 克維

iii) 外部委員による総合評価

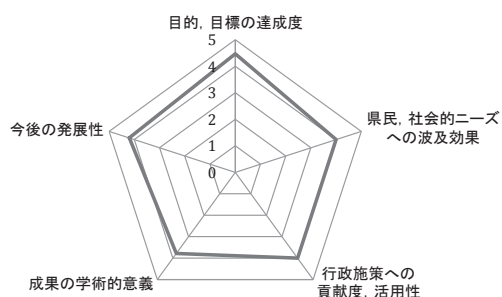
平成30年度の調査研究について、全体を通じ次のように評価された。

- ・ 日常の業務がある中で、研究も行なっていかなければならないところで苦勞されている。
- ・ 専門外では難しいところもあるが、わかりやすく丁寧に説明、報告されている。
- ・ 新たに見つかった課題については、解決も向け今後も継続して行ってください。
- ・ 成果については論文にして投稿する、また発表会で報告するなど今までもされていると思うが、継続してほしい。
- ・ 県民等にどのようにして発信していくのか考えてほしい。

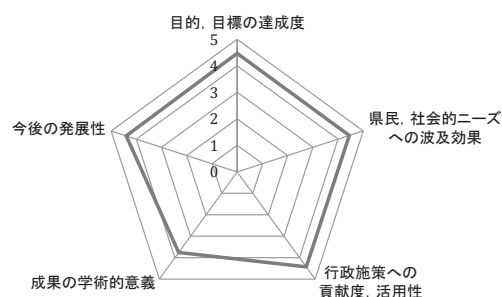
iv) 外部委員による個別評価

外部委員による評価は、①目的・目標の達成度、②県民・社会的ニーズへの波及効果、③行政施策への貢献度、活用性、④成果の学術的意義、⑤今後の発展性の観点から行われる。

それぞれについて、5段階評価で行い各委員の平均で表した。



PM_{2.5}の起源解明を目的とした指標性有機炭素成分一斉分析法の検討と発生源解析



奈良県内河川におけるゴルフ場使用農薬の環境実態調査